



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL <https://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,438	6.6	54	△26.8	59	△22.3	38	△19.6
2024年3月期第1四半期	2,288	9.1	73	—	76	—	47	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 65百万円(6.6%) 2024年3月期第1四半期 61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.84	—
2024年3月期第1四半期	32.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,876	6,150	69.3
2024年3月期	9,244	6,185	66.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,150百万円 2024年3月期 6,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	66.00	—	68.00	134.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,448	△4.4	674	△20.9	686	△20.7	472	△18.5	319.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,480,000株	2024年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	386株	2024年3月期	386株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,479,614株	2024年3月期1Q	1,479,614株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調がみられました。その一方で、地政学リスクに伴うエネルギー・原材料価格の上昇に加え、為替変動による影響及び中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、AI・IoT技術などの最新ICT（情報通信技術）を使ったDX投資の流れは継続しており、また、サイバー攻撃による被害が増加していることから、情報セキュリティへの投資意欲も高まっております。

このような状況のもと、当社グループは2024年5月に今後の10年における戦略としてPACIFIC SYSTEMS VISION 2032（長期ビジョン）「One step Forward, One step Beyond.」を策定しました。また、そのPhase1「創出を目指す3年」として26中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、本中計の基本方針「強みを知り、強化する」「既存技術の展開」「新規技術の獲得」に則り、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、2,438百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益につきましては売上高が増加する一方、粗利率の低下および研究開発費と教育関係費の増加等により、営業利益54百万円（同26.8%減）、経常利益59百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円（同19.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	500	642	142	28.5%
	セグメント利益	35	60	25	71.6%
	セグメント利益率	7.1%	9.5%	2.4P	—
ソフトウェア開発	売上高	228	226	△2	△1.0%
	セグメント利益	33	29	△4	△12.3%
	セグメント利益率	14.8%	13.1%	△1.7P	—
システム販売	売上高	650	606	△43	△6.7%
	セグメント利益	84	53	△30	△36.2%
	セグメント利益率	12.9%	8.8%	△4.1P	—
システム運用・管理等	売上高	919	966	46	5.1%
	セグメント利益	258	268	9	3.7%
	セグメント利益率	28.2%	27.8%	△0.4P	—
調整額（注）1	売上高	△10	△3	6	—
	セグメント利益	△338	△358	△20	—
計（注）2	売上高	2,288	2,438	150	6.6%
	営業利益	73	54	△19	△26.8%
	営業利益率	3.2%	2.2%	△1.0P	—

（注）1 セグメント利益の調整額△358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高はPCやライセンス等の更新需要の高まりを受け、また文教市場向けの教育用機器の販売が前期に続き好調を維持したことにより、642百万円（前年同期比28.5%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、60百万円の利益（同71.6%増）となりました。

②ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務やERPシステムの導入を行っております。

売上高は大規模プロジェクトの完了による反動はあったものの、新規のERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発があり、226百万円（前年同期比1.0%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少に加え、一部の案件で原価増があり、29百万円の利益（同12.3%減）となりました。

③システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は前期に完了した医療向け大規模案件の反動により、606百万円（前年同期比6.7%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少に加え、利益率の低い案件があり、53百万円の利益（同36.2%減）となりました。

④システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高はシステム運用支援やデータセンタ業務、サービス等の増加により、966百万円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、268百万円の利益（同3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	6,504	6,104	△400	△6.2%
固定資産	2,739	2,772	32	1.2%
資産合計	9,244	8,876	△367	△4.0%
流動負債	2,779	2,427	△351	△12.7%
固定負債	279	298	18	6.7%
負債合計	3,059	2,726	△333	△10.9%
純資産	6,185	6,150	△34	△0.6%

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。流動資産減少の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによりです。固定資産増加の主な要因は投資有価証券などの投資その他の資産が増加したことによりです。

負債合計は2,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少いたしました。流動負債減少の主な要因は買掛金、賞与引当金、未払法人税等が減少したことによりです。固定負債増加の主な要因はリース債務などの固定負債その他が増加したことによりです。

純資産は6,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰

属する四半期純利益を計上したものの、株主配当金の支払があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,448百万円、営業利益674百万円、経常利益686百万円、親会社株主に帰属する当期純利益472百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,512	3,302,522
受取手形、売掛金及び契約資産	2,762,023	1,689,776
電子記録債権	114,309	123,034
リース投資資産	400,331	403,409
商品及び製品	52,668	42,869
仕掛品	259,757	359,637
原材料及び貯蔵品	48,671	52,135
その他	124,011	131,288
貸倒引当金	△805	△589
流動資産合計	6,504,481	6,104,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,894	603,699
土地	531,977	531,977
その他（純額）	603,969	610,834
有形固定資産合計	1,751,840	1,746,511
無形固定資産		
投資その他の資産	245,183	253,080
退職給付に係る資産	249,221	252,684
その他	493,712	520,220
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	742,767	772,739
固定資産合計	2,739,792	2,772,331
資産合計	9,244,273	8,876,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,091	665,351
短期借入金	-	50,000
未払費用	284,002	844,191
未払法人税等	269,910	31,394
賞与引当金	515,044	197,705
受注損失引当金	20,508	41,201
アフターコスト引当金	27,030	20,755
その他	679,962	577,316
流動負債合計	2,779,551	2,427,917
固定負債		
その他	279,608	298,234
固定負債合計	279,608	298,234
負債合計	3,059,159	2,726,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	5,022,482	4,960,095
自己株式	△802	△802
株主資本合計	6,039,501	5,977,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,594	181,140
退職給付に係る調整累計額	△8,982	△7,991
その他の包括利益累計額合計	145,612	173,149
純資産合計	6,185,114	6,150,264
負債純資産合計	9,244,273	8,876,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,288,553	2,438,702
売上原価	1,702,350	1,860,814
売上総利益	586,203	577,888
販売費及び一般管理費	512,391	523,885
営業利益	73,811	54,002
営業外収益		
受取利息	5	26
受取配当金	2,572	3,365
受取手数料	450	423
補助金収入	-	1,950
その他	964	635
営業外収益合計	3,993	6,401
営業外費用		
支払利息	561	366
支払手数料	199	200
その他	171	92
営業外費用合計	932	659
経常利益	76,873	59,744
特別損失		
固定資産除却損	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	76,833	59,744
法人税等合計	29,262	21,517
四半期純利益	47,571	38,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,571	38,226

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	47,571	38,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,176	26,546
退職給付に係る調整額	2,936	991
その他の包括利益合計	14,112	27,537
四半期包括利益	61,684	65,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,684	65,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループでは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画を契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の主なものであるサーバー等の情報通信機器への投資が継続的に計画されていること、それらの資産について急激な技術的・経済的な陳腐化は見られないこと、また今後の事業環境から有形固定資産の安定的な稼働が見込まれることから、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,307千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	500,176	222,974	649,757	915,645	2,288,553	—	2,288,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,004	360	3,908	10,273	△10,273	—
計	500,176	228,979	650,117	919,554	2,298,827	△10,273	2,288,553
セグメント利益	35,528	33,887	84,163	258,878	412,457	△338,646	73,811

(注) 1 セグメント利益の調整額△338,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	642,955	225,850	604,953	964,943	2,438,702	—	2,438,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	737	1,431	1,562	3,732	△3,732	—
計	642,955	226,587	606,385	966,506	2,442,434	△3,732	2,438,702
セグメント利益	60,984	29,705	53,660	268,550	412,901	△358,899	54,002

(注) 1 セグメント利益の調整額△358,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループでは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「機器等販売」で85千円、「ソフトウェア開発」で465千円、「システム販売」で779千円、「システム運用・管理等」で2,036千円、それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は4,307千円です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	124,100千円	112,613千円